



平成14年3月期 決算発表

会社説明会

平成14年4月19日 東証アローズ

I .財務情報

(単位：百万円)

	2001年3月期	2002年3月期	前年同期比
営業収益	2,999	3,281	+9.4%
(うち受入手数料)	2,946	3,222	+9.4%
営業費用	3,679	4,516	+22.8%
営業損失	679	1,236	-
経常損失	790	1,200	-
当期純損失	840	1,406	-

注) 損益計算書には、セゾン証券での損益の影響は含まれていない。

(単位：百万円)

総資産	11,176	13,124	+17.4%
純資産	9,857	10,323	+4.7%
自己資本規制比率	1,041.3%	860.5%	
現預金及びCP残高	7,974	8,333	+4.5%
リース残高(300万円超物件)	2,877	3,209	+11.6%

前年同期比

(単位：百万円)

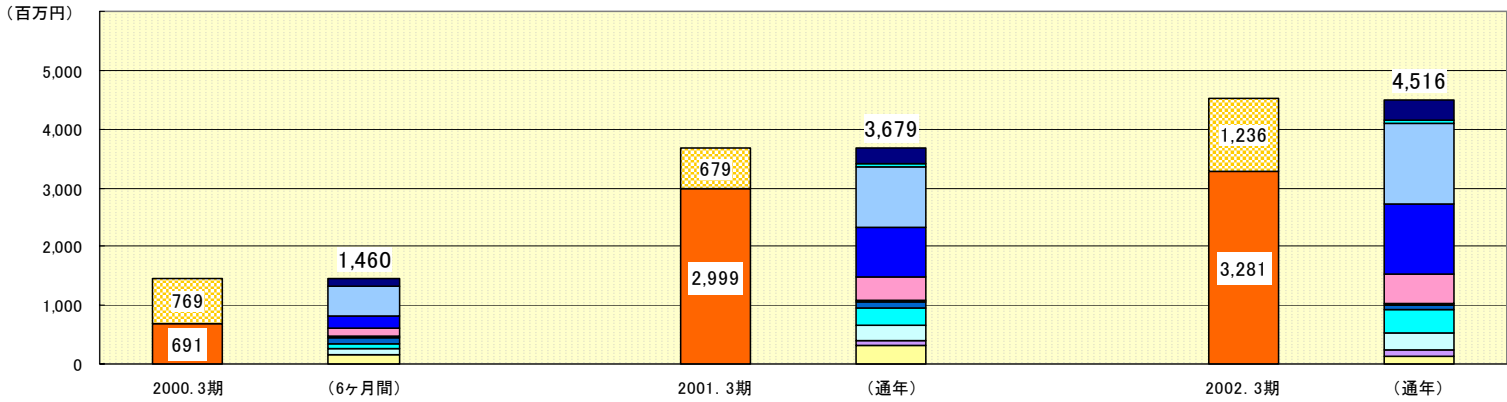
	2001年3月期 第4四半期	2002年3月期 第4四半期	増減
営業収益	752	794	+5.5%
(うち受入手数料)	730	780	+6.9%
営業費用	891	1,142	+28.1%
営業損失	139	349	-
経常損失	139	348	-
四半期純損失	152	484	-

前四半期比

	2002年3月期 第3四半期	2002年3月期 第4四半期	増減
営業収益	779	794	+1.9%
(うち受入手数料)	762	780	+2.4%
営業費用	1,217	1,142	-6.1%
営業損失	437	349	-
経常損失	435	348	-
四半期純損失	452	484	-

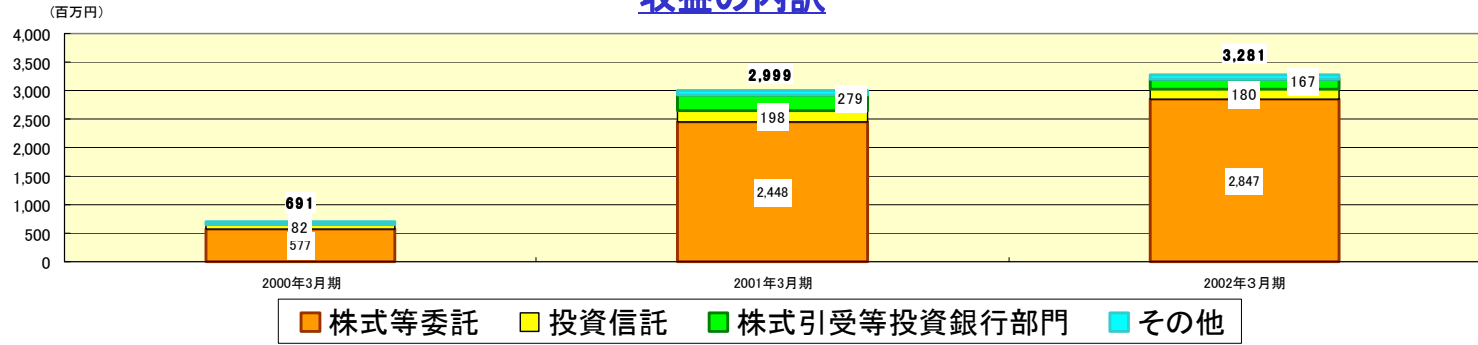
営業収益 VS 販売費及び一般管理費

	2001年3月期 (百万円)				2002年3月期 (百万円)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益(1)	647	850	748	752	942	764	779	794
販管費(2)	848	1,015	923	891	974	1,182	1,217	1,137
(1) / (2)	76%	84%	81%	84%	98%	65%	64%	70%



- 営業収益計
- 営業損失
- 支払手数料
- 取引所・協会費
- 通信・運送費
- 情報料
- 広告宣伝費
- 役員報酬
- 従業員給料
- 器具・備品費
- 事務委託費
- 営業権償却
- その他

収益の内訳



損益分岐点分析スプレッドシート

1. 主な販売費・一般管理費を、変動費(約定件数ベース、口座数ベース)と固定費に分ける。

(単位:百万円)

事務委託費は、一時費用を除いた上で三種類に分ける。

主な販売費・一般管理費	変動費/固定費	FYE2001.3				FYE2002.3			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
支払手数料	変動(約定件数ベース)	146	126	32	22	34	34	42	27
取引所・協会費	固定	12	17	22	19	24	22	22	20
通信・運送費	変動(約定件数ベース)	66	76	69	59	75	79	87	66
情報料	変動(口座数ベース)	57	81	67	72	78	79	122	120
広告宣伝費	固定	23	42	23	6	16	17	17	6
役員報酬	固定	2	7	7	7	7	7	7	7
従業員給料	固定	95	107	109	103	93	143	141	139
器具・備品費	変動(口座数ベース)	157	200	231	250	250	285	306	327
事務委託費	固定(30%)	71	78	80	82	83	97	107	100
事務委託費	変動(約定件数20%)	47	52	53	54	56	64	71	67
事務委託費	変動(口座数ベース 50%)	118	130	133	136	139	162	178	167
事務委託費	一時費用						79	14	5
営業権償却	固定	10	10	10	10	10	10	10	10
約定件数ベース変動費	(A)	259	254	154	135	165	179	201	160
口座数ベース変動費	(B)	332	411	431	458	467	527	607	616
固定費 + 一時費用	(C)	213	261	251	227	233	377	320	290
主な販売費・一般管理費合計		803	926	835	820	865	1,085	1,129	1,066
販売費・一般管理費合計に対する割合		95%	91%	90%	92%	88%	92%	93%	94%

2. 株式委託手数料は営業収益のうち大半をしめる。

株式委託手数料	587	607	582	671	795	664	698	688
営業収益	647	850	748	752	942	764	779	794
株式委託手数料/営業収益	91%	71%	78%	89%	84%	87%	90%	87%

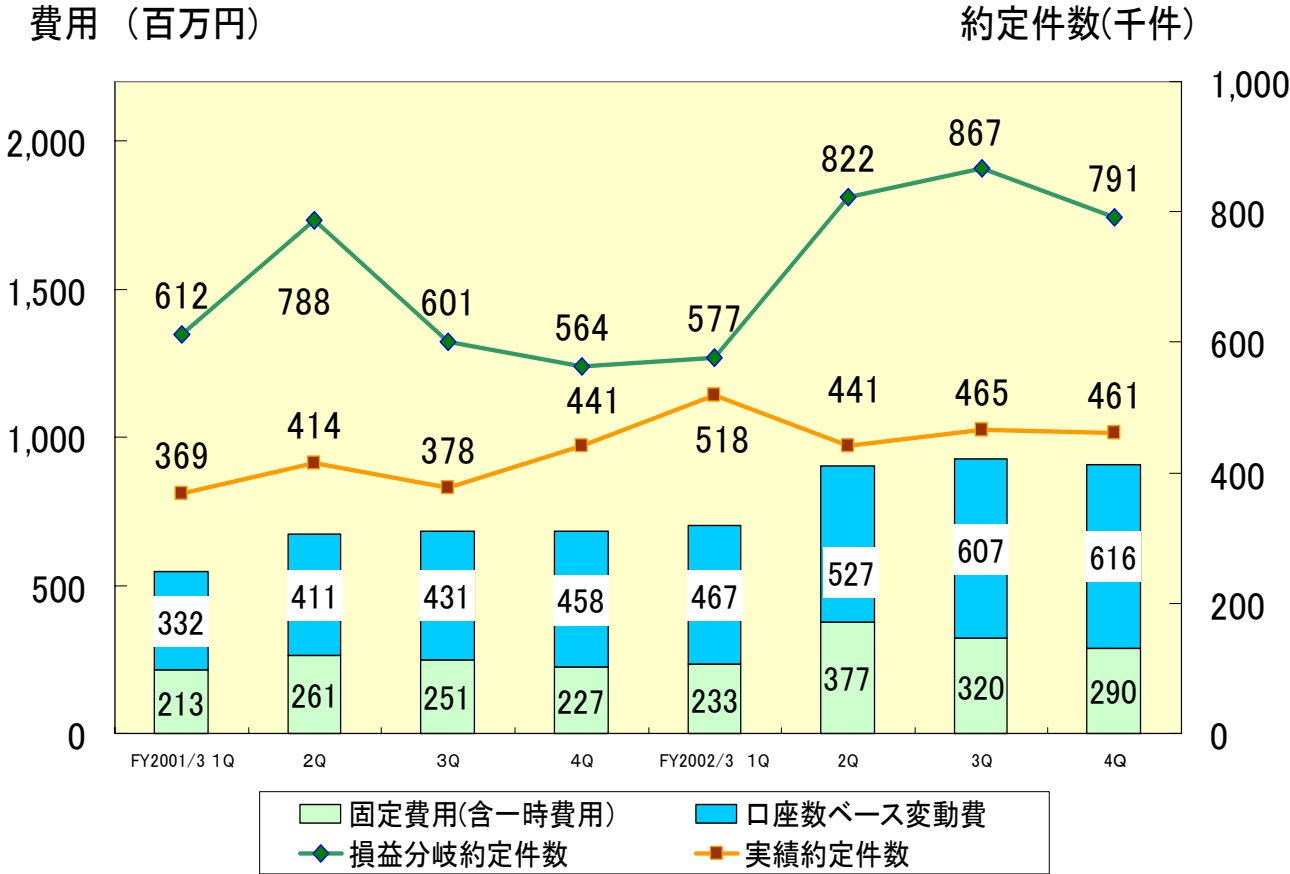
3. 一約定あたりの変動費とそれ以外を算定する。

各四半期約定件数 (1日あたりの約定件数*営業日)(千件) (D)	369	414	378	441	518	441	465	461
一約定あたりの委託手数料(円)	1,591	1,466	1,540	1,522	1,531	1,506	1,501	1,493
一約定あたりの約定件数ベース変動費 (A)/(D) (円)	702	614	407	307	317	406	432	347
(一約定あたりの委託手数料) - (一約定あたり約定件数ベース変動費)	889	853	1,132	1,215	1,214	1,100	1,069	1,146

4. 固定費および口座数ベースの変動費をカバーするために必要な約定件数を算定する。

各四半期損益分岐点概算 (千件)	612	788	601	564	577	822	867	791
一月あたり損益分岐点概算 (千件)	204	263	200	188	195	274	289	264

損益分岐点分析—約定件数



2Q

- 合併の影響・戦略的投資の集中等により、一時費用、固定費用が大きく上昇

3Q

- 口座数の伸びにほぼ比例し、リース料(器具・備品費)、システム保守費用(事務委託費)等、口座数ベース変動費が増加

- 従業員数が若干名増加

- 情報サービスを充実したことにより、情報料が増加

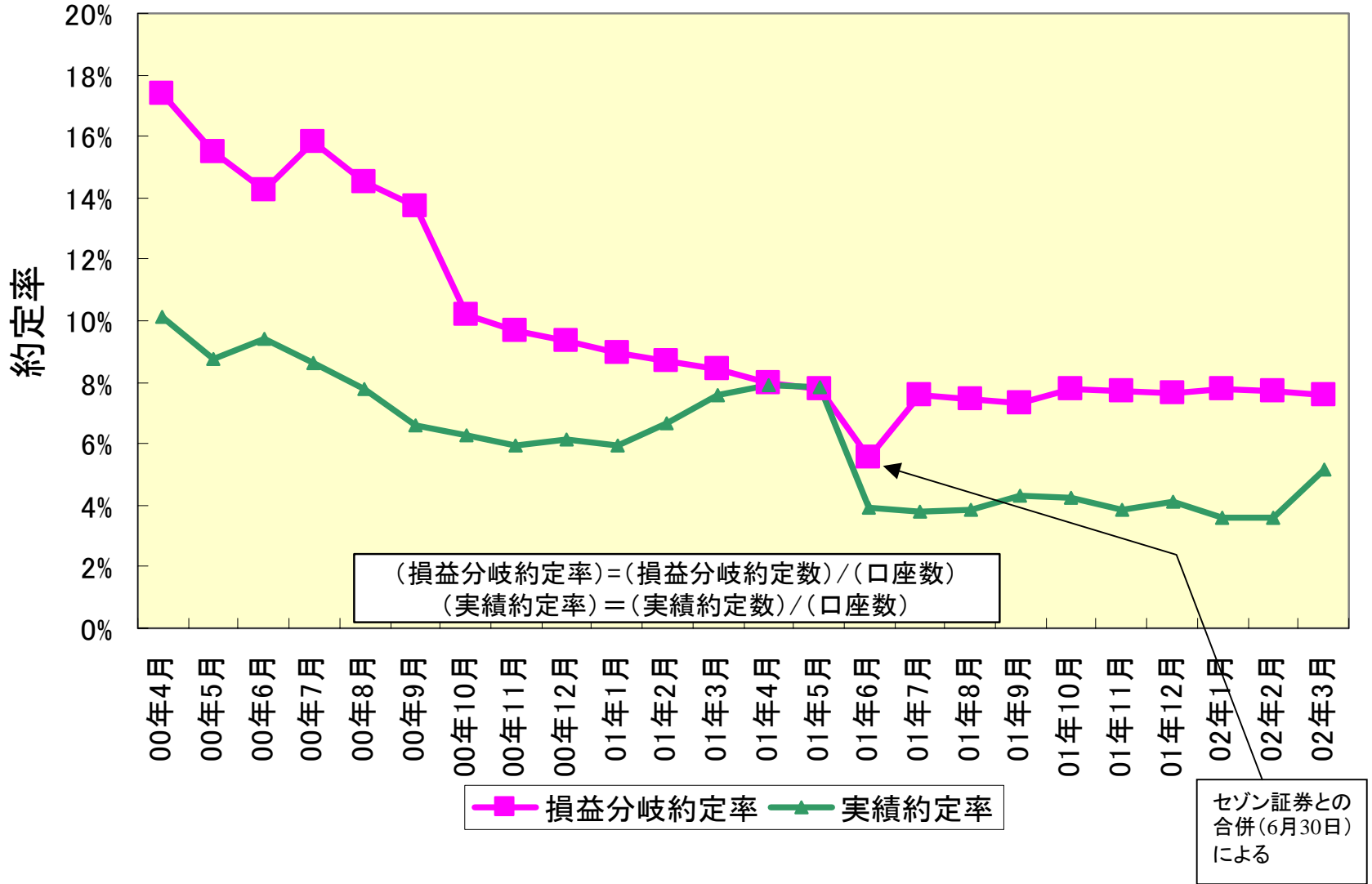
4Q

- リース料は増加

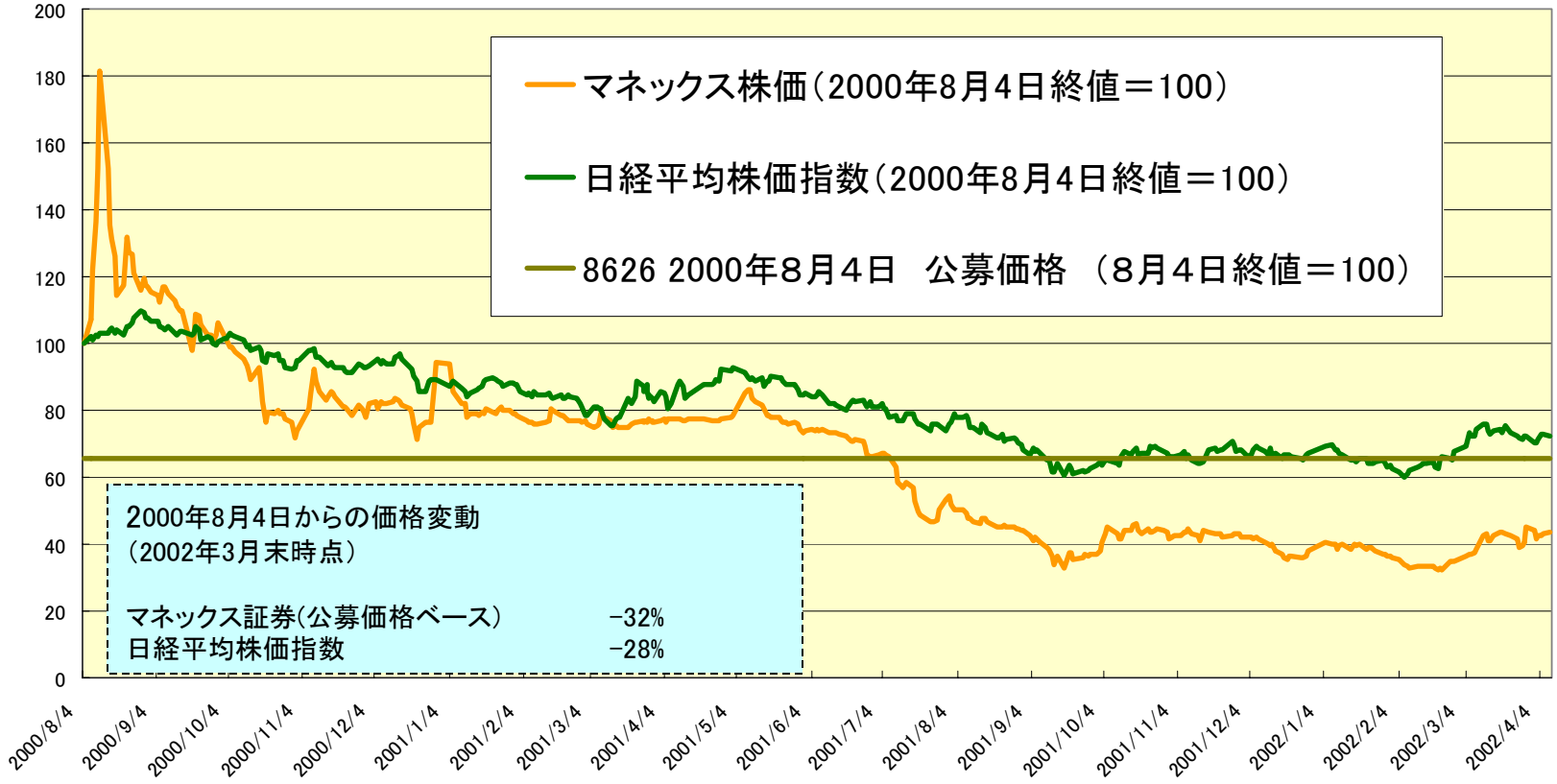
- 月次報告送付不要により通信・運送費が減少

- 支払手数料は手数料割戻しのため減少

損益分岐約定率と実績約定率

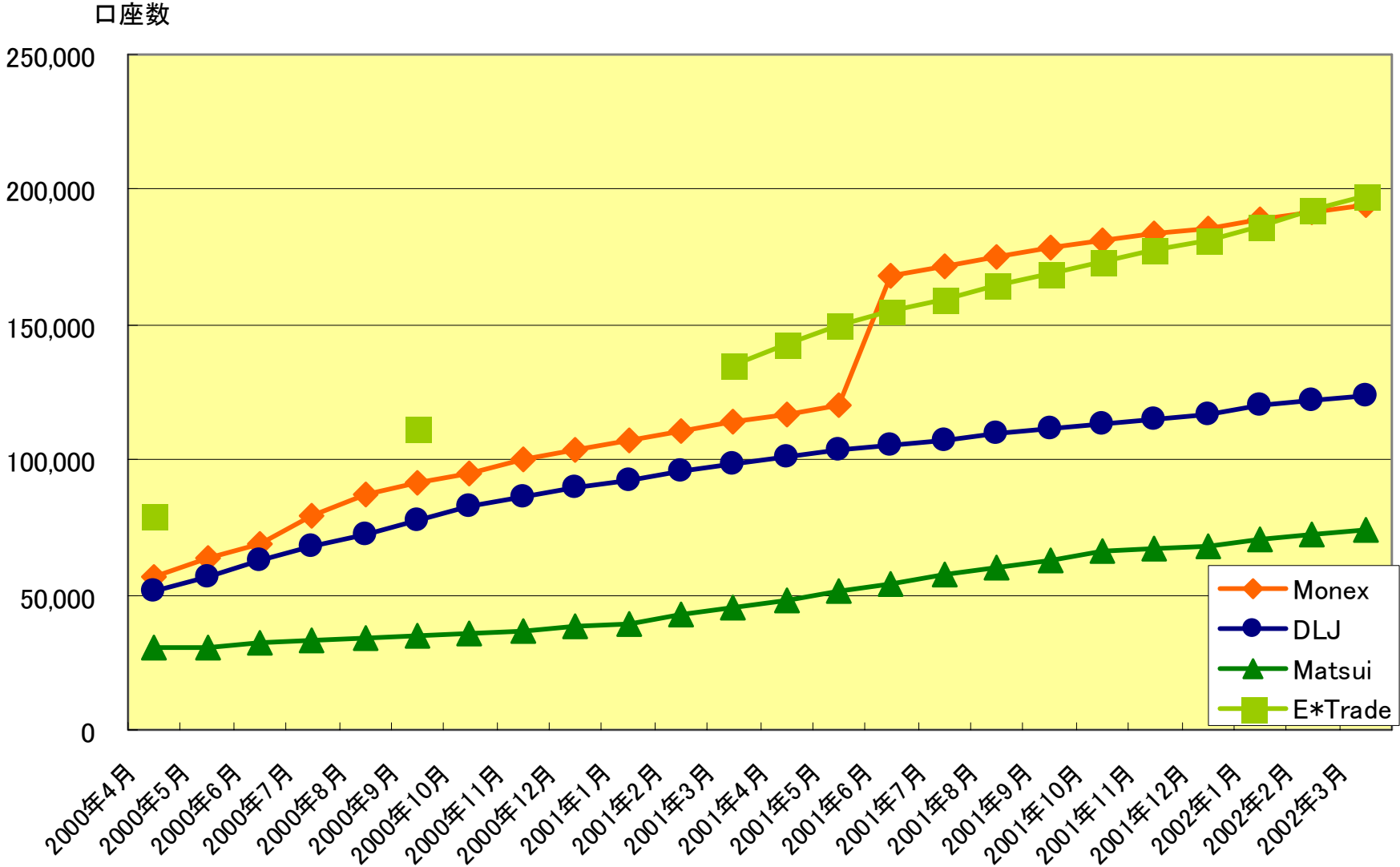


マネックス株価v.s.日経平均株価指数 (2000年8月4日基準)



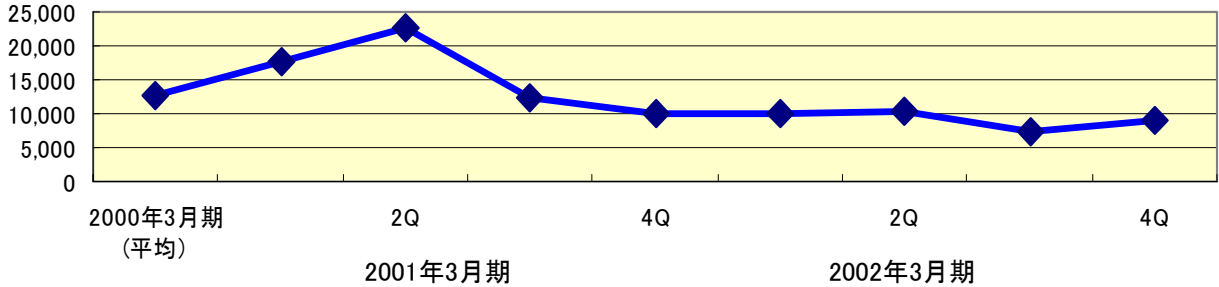
Ⅱ. 株式委託以外の 事業の概要

顧客開設口座数



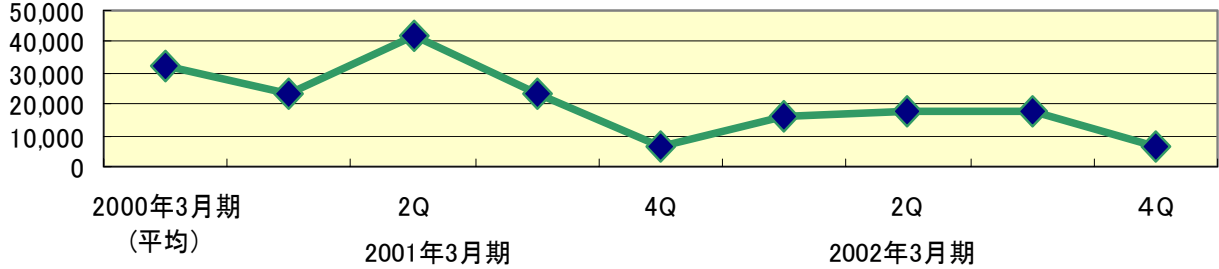
顧客獲得費用

獲得顧客口座数

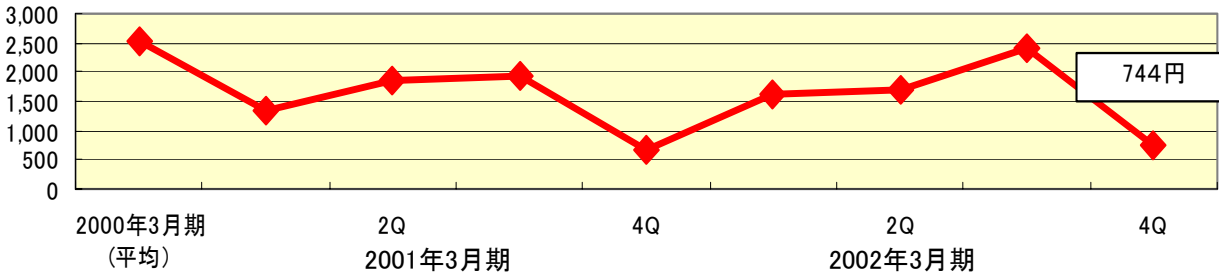


2002年3月期1Q
にはセゾン証券
からの移管分
44,270口座は含
まれていない

広告宣伝費 (千円)



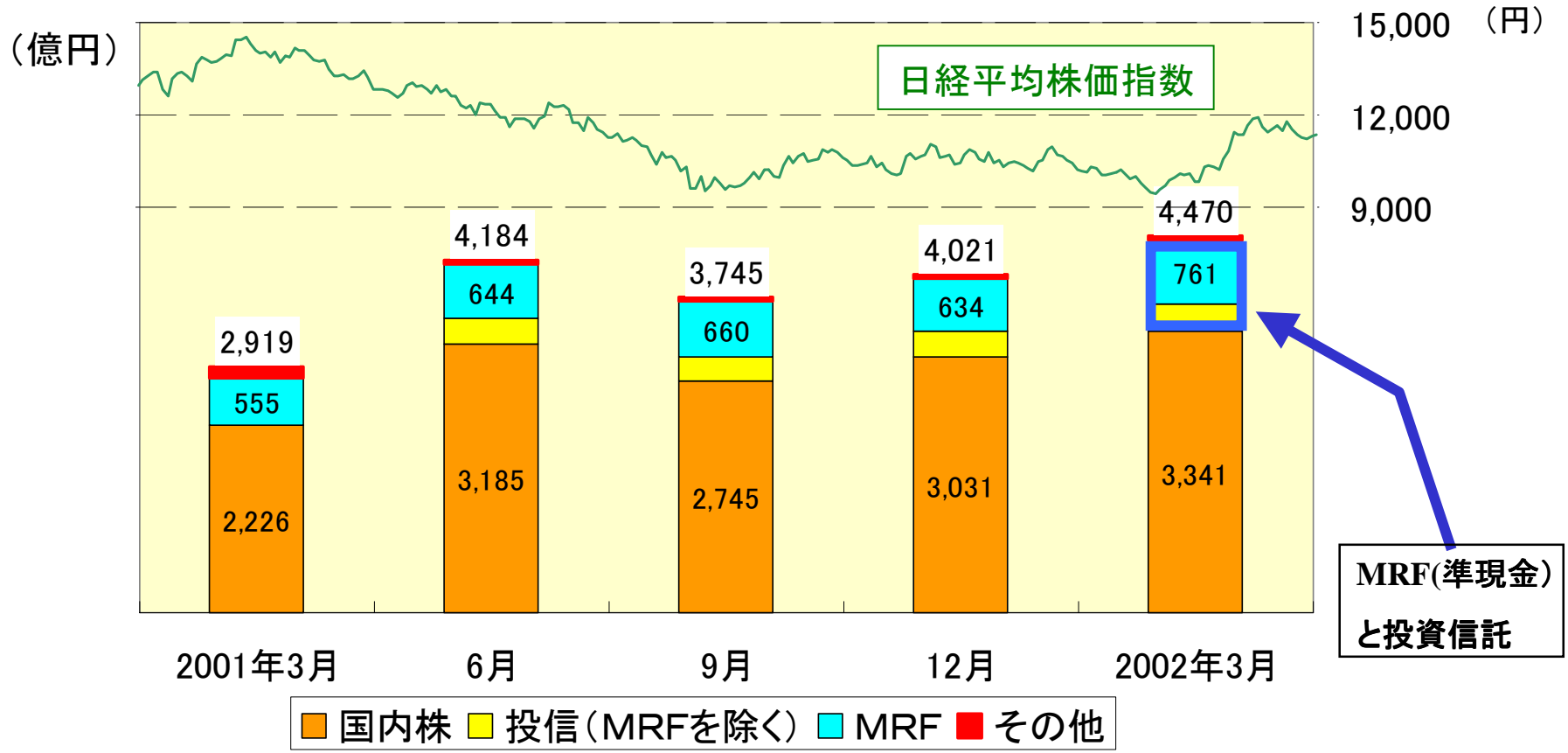
口座獲得費用 (円/口座)



■3Qは獲得口座数の減少により一時的に口座獲得費用が若干上昇

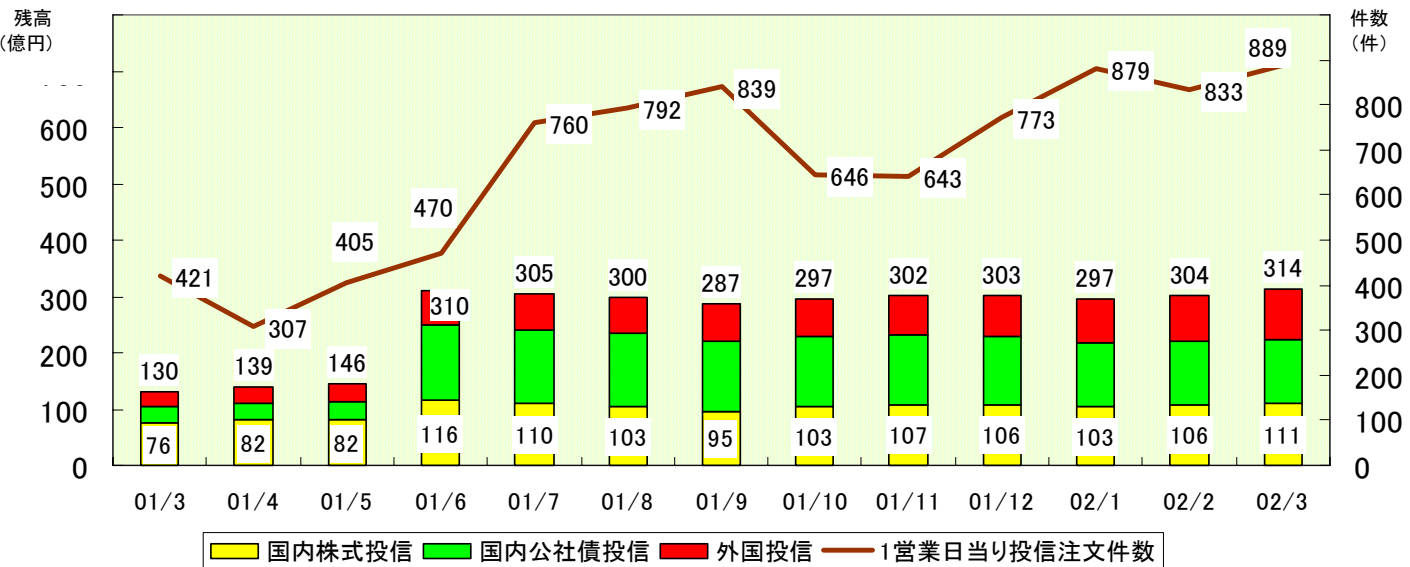
■しかしながら、継続的な広報戦略の成功、クレディセゾンとの協働マーケティングにより業界水準を大幅に下回る口座獲得費用を維持

顧客預かり資産の推移



- ・2001年6月30日合併によるセゾン証券からの移管： 914億円 (うち国内株式 650億円)
- ・2002年3月末現在のMRF残高： 761億円
- ・営業開始日より2002年3月末まで3営業日を除いて常に顧客からの入金が出金を上回る

投資信託業務の現況



2002年3月末時点実績	件数	月額
投信定額積立	2,754	55百万円
カードde自動つみたて	4,981	93百万円

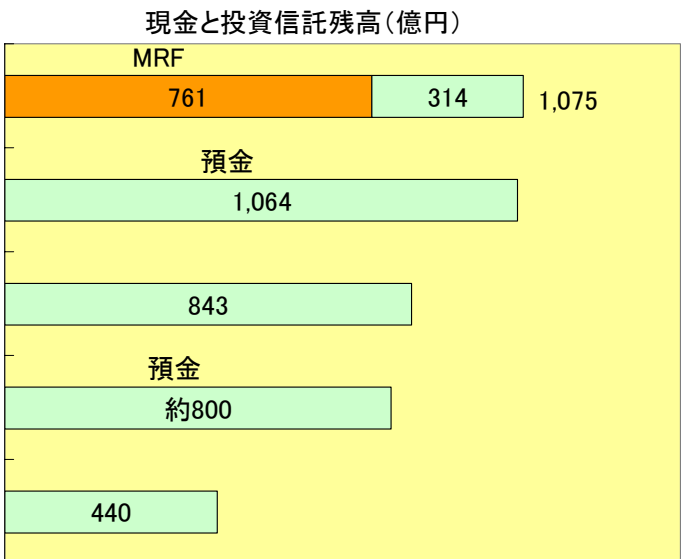
マネックス証券
※ETFは除く
(2002年3月31日時点)

ソニー銀行
(2002年3月31日時点)

野村ファンドネット
(2002年3月22日時点)

ジャパンネット銀行
(2002年3月31日時点)

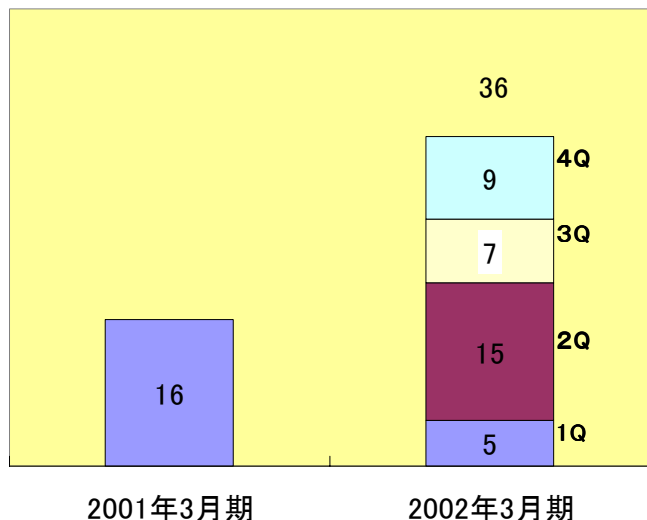
DLJdirectSFG証券
(2001年9月30日時点)



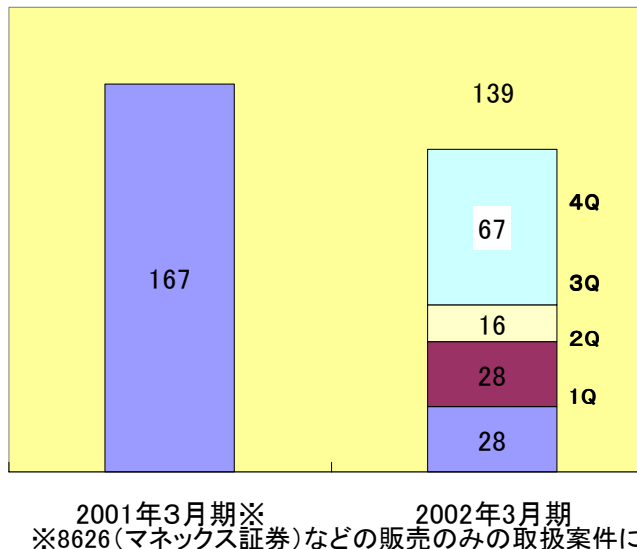
市場環境: 市場における新規上場企業調達額は前年度比42%減、件数は約10%減

前
年
比

引受件数



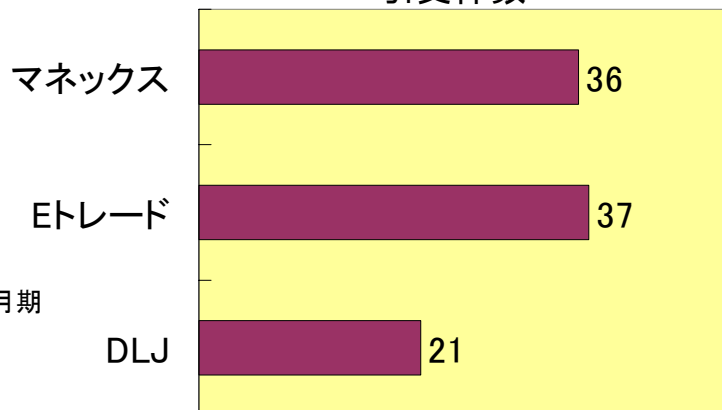
引受手数料(百万円)



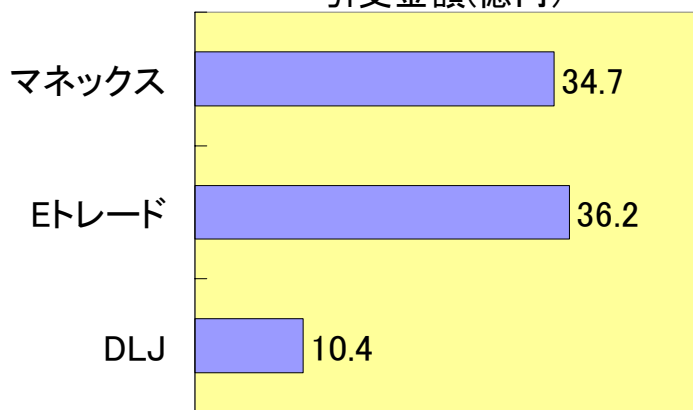
- ・引受件数は前年比は125%増
- ・引受シェアはぴあ、コナミコンピュータエンタテインメントジャパン、ジグノシステムジャパンなどで大きなシェアを獲得
- ・シェアは伸びたものの、案件ごとの調達額が小さいために引受手数料は減少

※8626(マネックス証券)などの販売のみの取扱案件による手数料は除く

引受件数



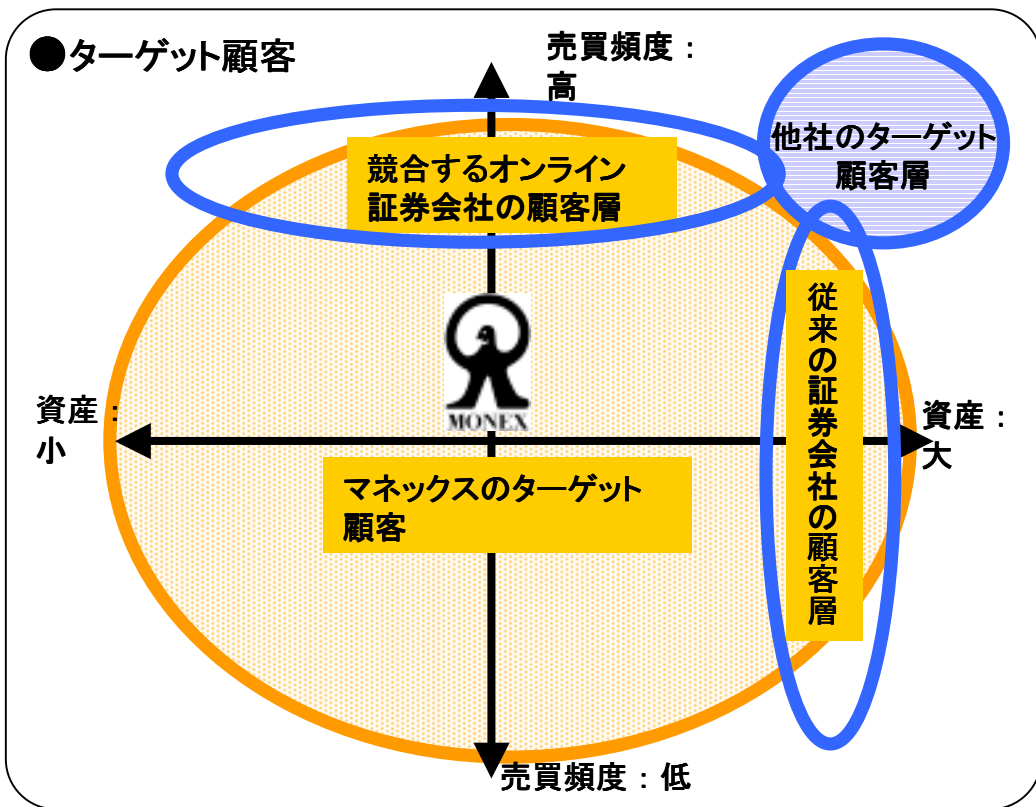
引受金額(億円)



他
社
比

2002年3月期

Ⅲ.ビジネス・プラン



- 前提条件
- ・構造改革
 - ・ペイオフ解禁
 - ・財政破綻
 - ・政府・企業のバランスシート調整
- 政府が推進する自己責任型・直接金融型個人資産管理への移行

●利益モデル

$$R_e = P E_1 + \bar{P} E_2 - \text{費用}$$

R_e : マネックスの期待利益

P : わが国における構造変化/証券市場改革/直接金融へのシフトが起こる確率

\bar{P} : 上記変化やシフトが起こらない確率

E_1 : 上記変化やシフトが起こる場合の収益

E_2 : 上記変化やシフトが起こらない場合の収益

●利益モデルを実現する方法

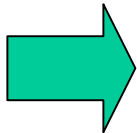
- ・市場の好転・拡大
- ・時間(顧客基盤の拡大)
- ・時間を担保する財務内容
- ・M&Aによる業容拡大と費用削減
- ・信用取引を含めた新たな収益源
- ・引き続き P や E_1 を担保する施策

$$R_e = P E_1 + \bar{P} E_2 - \text{費用}$$

- 同業他社との合併を検討

- 当社のM&Aに対する基本方針

- ・合併による収益機会拡大
- ・スケールメリットによるシステムコストの削減
- ・規模を背景にした価格交渉力の拡大による一層の収益力の強化
- ・既存証券会社に対する大型野党の形成と新秩序の導入



- ・個人が安心して参加できる資本市場の形成
- ・個人を中心としたビジネス・モデルの確立

$$R_e = P E_1 + \bar{P} E_2 - \text{費用}$$

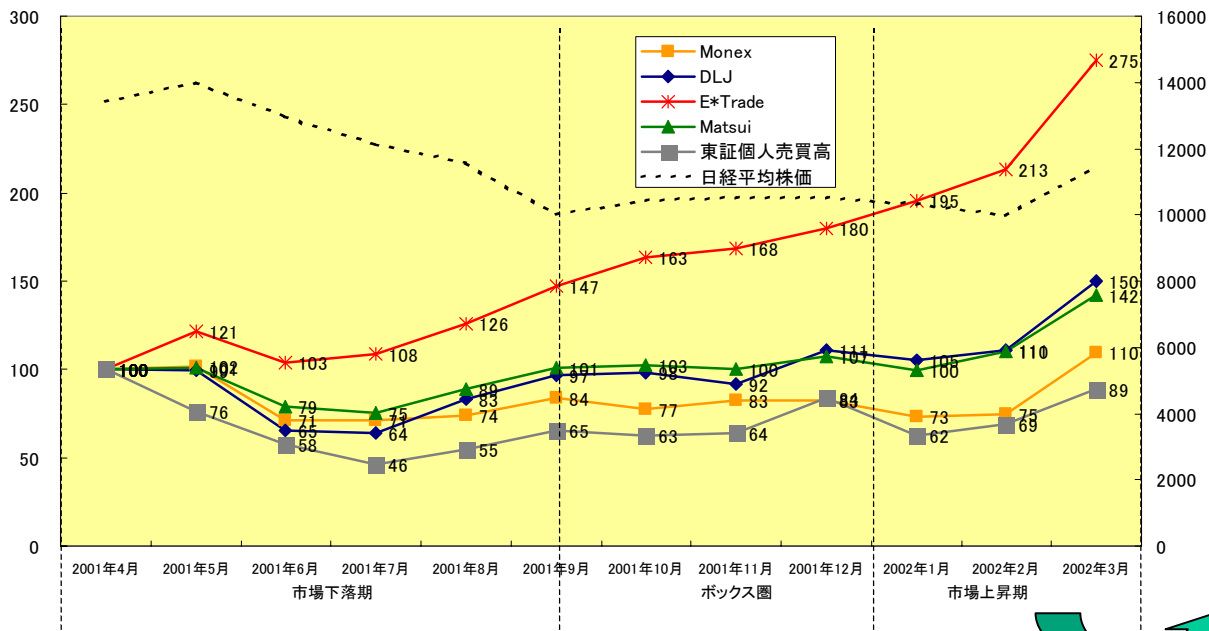
信用取引についての検討 ⇒ 以下の理由により最終判断を保留

- 価格規制の動向

空売りに対する価格規制が信用取引に適用されるかどうか、
適用される場合の除外条件が不明

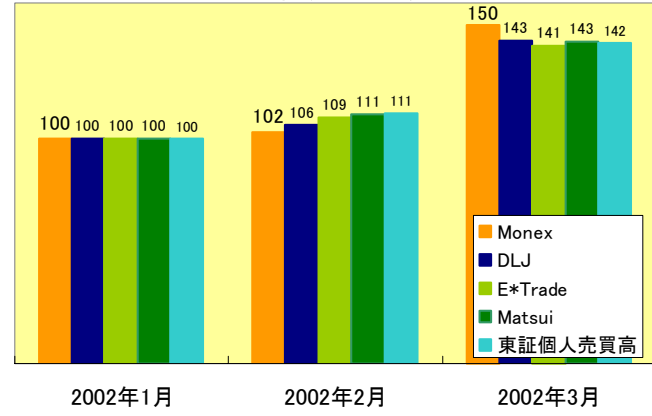
- 信用取引を行っている同業他社との合併検討中

1営業日当たり平均約定件数推移(2001年4月=100とする)と日経平均株価

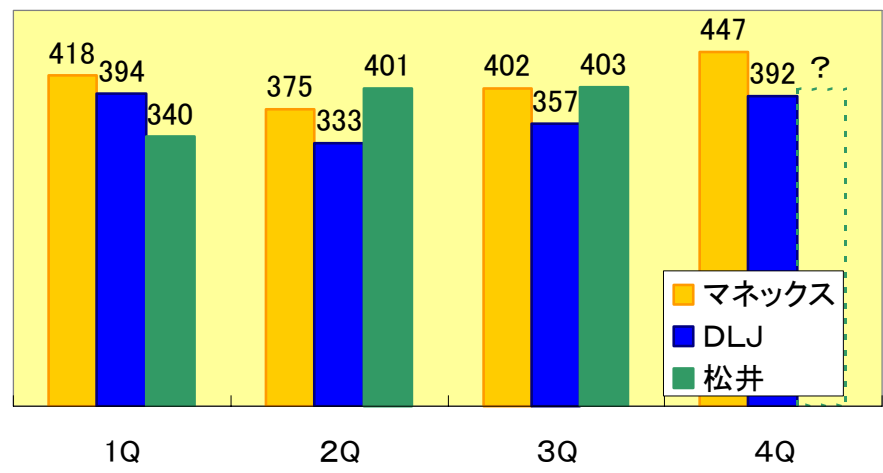


$$R_e = P E_1 + \bar{P} E_2 - \text{費用}$$

1営業日当たり平均約定件数推移と東証個人売買高 (2002年1月=100とする)



預り資産残高(2002年3月期、十億円)



株式相場が好転し市場全体の売買が伸びる時期においては当社が最も高い伸び率を示した

$$R_e = P E_1 + \bar{P} E_2 - \text{費用}$$

アカウントアグリゲーション

マネーステーションの接続先拡大の予定

- ・新生銀行、みずほ銀行、クレディセゾン、及びその他の金融機関も追加検討

資産運用アドバイスツール

eアドバイスの導入

- ・マネーステーション(アカウント・アグリゲーション)で取得した他の金融機関における金融資産データをアセットガイドと統合
- ・リアルタイムのポートフォリオと理想的なポートフォリオの差分を計算
- ・より効果的なポートフォリオ・マネジメント・ツールを提供

即時決済システム

マネー・エクスプレスの導入

- ・みずほ銀行スーパーデビットサービスからの拡充

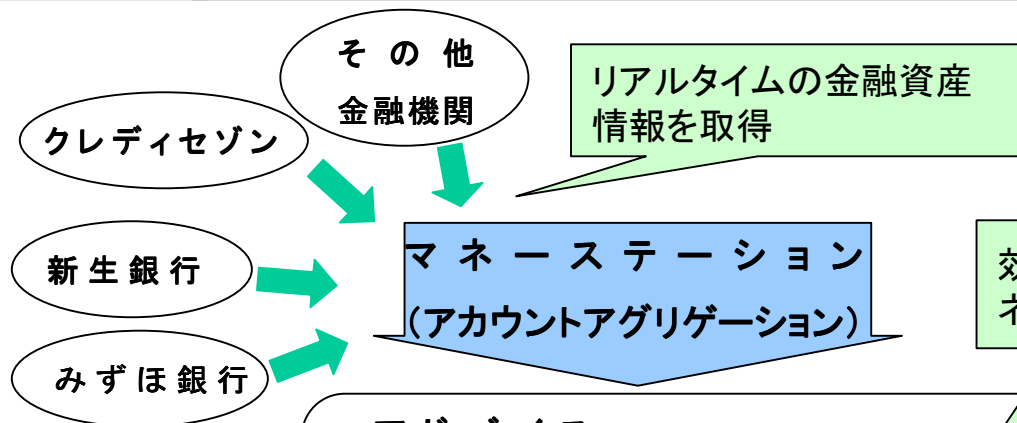
株式夜間取引PTS

マネックスナイターの接続先拡大(2002年4月8日:丸三証券接続開始)

メールマガジン

マネックスメールの内容充実

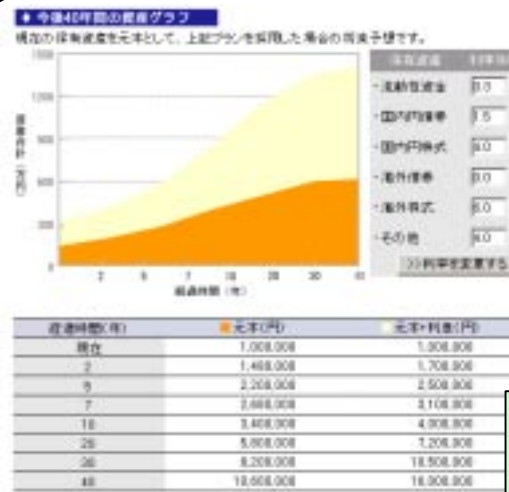
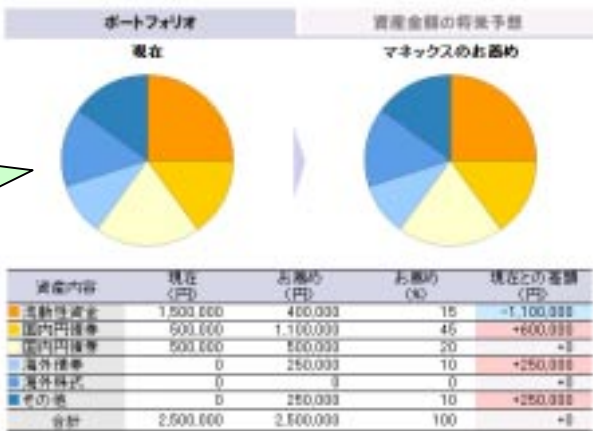
$$R_e = P E_1 + \bar{P} E_2 - \text{費用}$$



効率的なポートフォリオ・マネジメント・ツールを提供

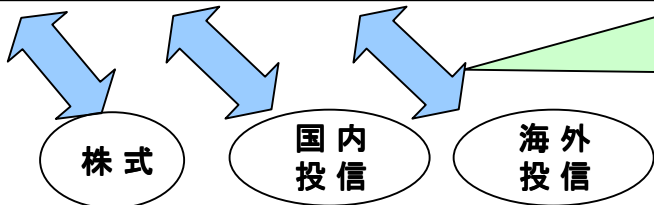
e アドバイス

現在のポートフォリオと理想的なポートフォリオの差分を計算



理想的なポートフォリオを実現するための株式・投資信託の買付

ネット上でリアルタイムの入金サービスを実現



新たな投資方法の提案

$$R_e = P E_1 + \bar{P} E_2 - \text{費用}$$

販売手数料実質無料化を予定しているベアファンドと、市場全体との比較でパフォーマンスの良いと思われる個別銘柄を組み合わせることにより、市場全体のレベルの変動リスクをヘッジしながら、個別銘柄の比較優位価値を追求していく投資方法の提案

①現物株ポートフォリオ:

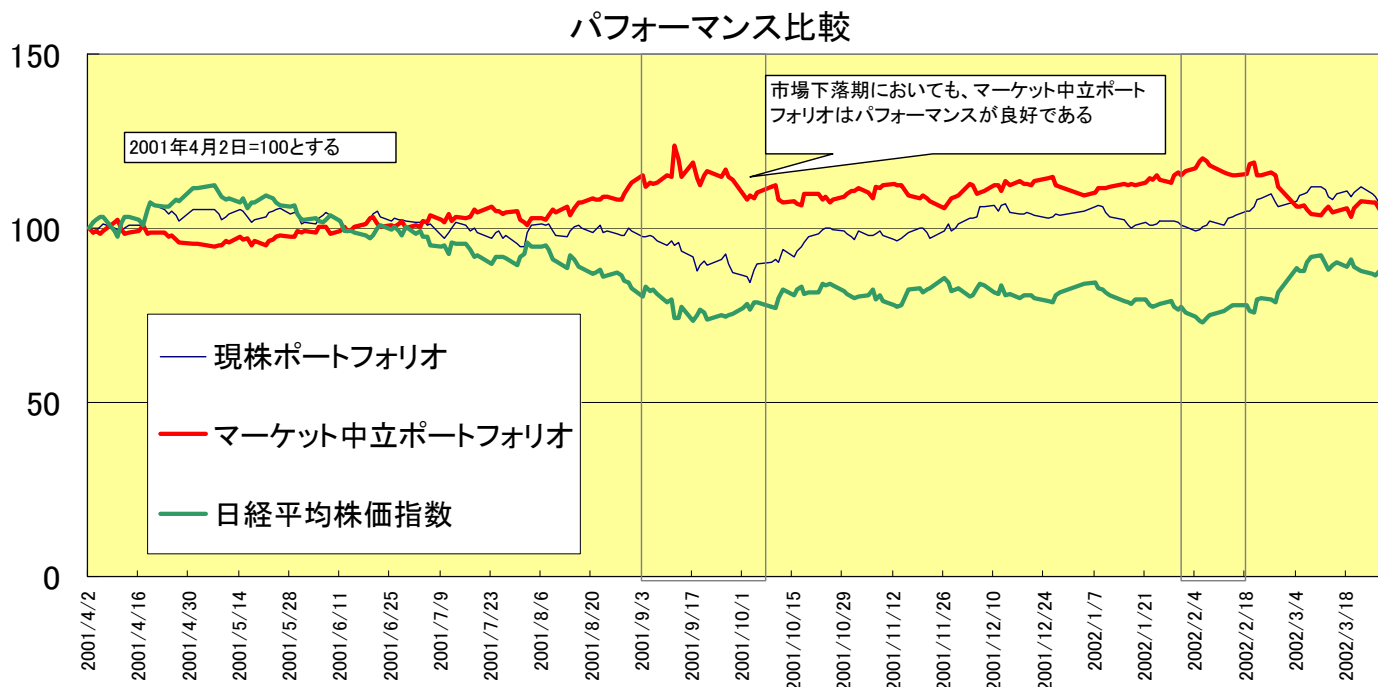
シャープ、アドバンテスト、東電、JR東日本、ヨーカ堂の各5銘柄に資金の2割づつを投資

②マーケット中立ポートフォリオ:

上記各5銘柄に資金の1割を、ベアファンドに5割を投資

③日経平均株価指数

それぞれのパフォーマンスを比較



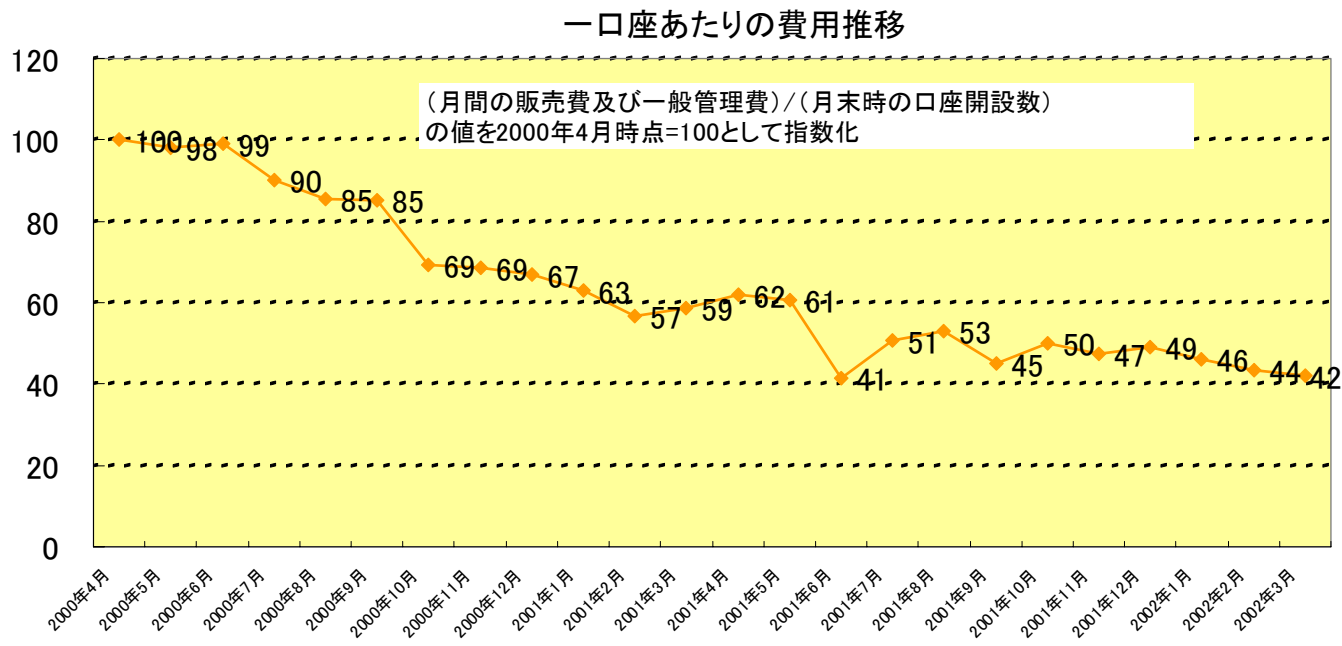
$$R_e = P E_1 + \bar{P} E_2 - \text{費用}$$

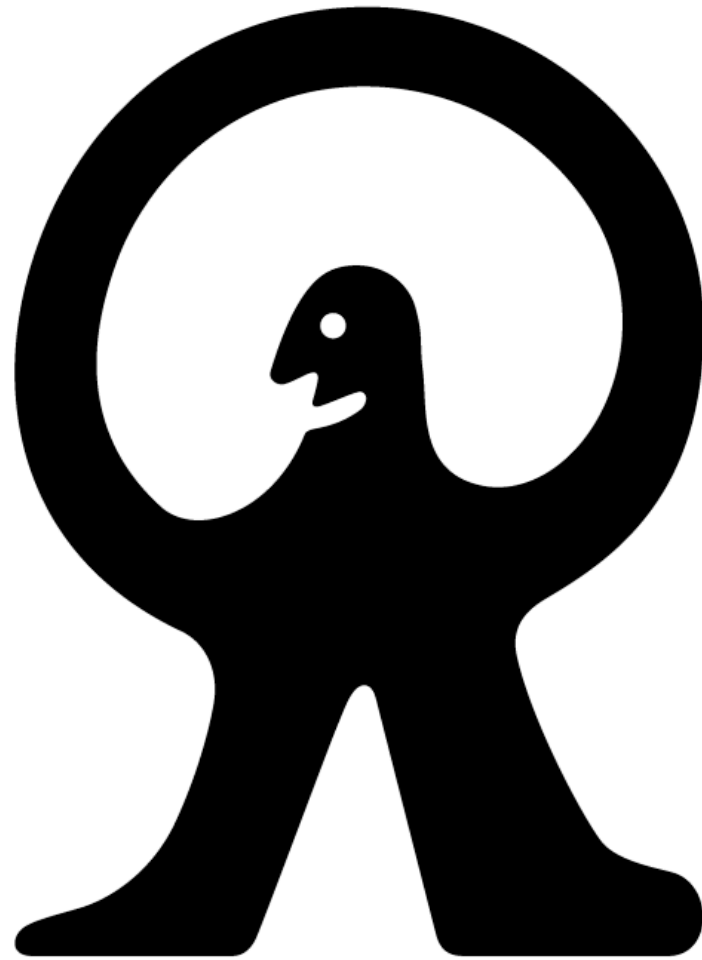
●情報料有料化について

- ・情報プロバイダと従量制課金の方向で検討中なので有料化については見送り
- ・新サービスの導入に際して取引高や残高によるサービスの一部制限・有料化の可能性

●事務委託コストの見直し

口座数連動コストを約定数に連動させる方向へ漸次変更し変動費率を高める





MONEX

<http://www.monex.co.jp/>